

戸田市 事務事業評価 《事後評価シート》

事務事業名	6912 文書管理事業													
担当組織	総務				庶務課				担当	市政情報・文書担当				
組織コード	H30 H29	07 07	02 02	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	01 01	02 02	01 01	02 02	02 02	01 01	記入日	平成30年05月31日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										● 対象  ○ 対象外
分野	03	効率的な行政運営										
施策	90	市政の透明性の確保										
事業期間	昭和58年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	戸田市文書管理規程、公文書等の管理に関する法律				関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	職員及び小・中学校教職員											
事業目的	收受、作成、保存及び廃棄といった文書の管理に関するルールを確立し、加えて総合文書管理システムによる文書の電子化及び電子決裁等の導入により、事務処理の迅速化・効率化を推進し、もって市民サービスの向上に努める。											
事業内容	ファイリングシステム及び総合文書管理システム等のルールに従い、文書の発生から施行、保管、保存、廃棄に至る文書管理のサイクルが適切に行われるよう、説明会、自己点検票などで周知及びチェックを行うほか、必要に応じて専門家による実地指導を行う。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )											

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	文書管理に係るシステム業務及び指導等	文書管理に係るシステム業務及び指導等	文書管理に係るシステム入替業務及び指導等	文書管理に係るシステム業務及び指導等	文書管理に係るシステム業務及び指導等	
	事業費	16,049	20,335	38,360	20,057	20,057	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	249	249	249	249
		一般財源	16,049	20,086	38,111	19,808	19,808
		人件費	17,242.5	17,242.5	17,242.5	17,242.5	17,242.5
	投入 人員	常勤職員	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人
		非常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
	事業費+人件費	33,292	37,578	55,603	37,300	37,300	

	指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標	
				H28実績	H29実績	H30実績	
目標達成 状況	活動①	維持管理指導の実施課数	課	全所属を対象(市内小・中学校を除く)	-	-	6
	活動②	実地フォロー指導実施課数	課	点検指導においてフォロー一研修が必要な部署	10	6	-
	成果①	廃棄文書量	Kg	年度内に廃棄する文書の総量	17,670	11,930	13,450
	成果②	実質電子決裁率	%	文書全てを電子ファイルとした電子決裁率	82	84	84
				82.9	83.5	-	

目標達成 状況 の分析	<p>B: 活動・成果のいずれかを達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 指導が必要とされる所属や小中学校において、指導日数を増やすことで、徹底した維持管理及びフォロー指導を実施できた。また、文書管理の実態調査や維持管理指導を行ったことで、廃棄文書量は増加したが、執務室の整理整頓に貢献することができた。なお、今後は文書引継ぎ時の指摘事項等に関係なく、全所属の文書管理状況を監査する体制を構築するため、活動②は平成29年度で終了とする。</p>
-------------------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	＜判断理由＞ ファイリング・システムの運用により、適正文書管理が実施できている。 また、総合文書管理システムによる電子決裁の推進及び行政文書目録検索システムとの連携により、情報公開制度にも適切な対応ができ、市政の透明性が確保されていると考える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ ファイリング・システム及び総合文書管理システムの運用により、事務の迅速化及び効率化が図れており、適正であると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	＜判断理由＞ より適正文書管理体制を構築するための方針や手引きの作成に当たっては、経験や専門的な知識が必要であり、外部のコンサルタントの導入は効果的であるため、適正な事業手法であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 本市職員及び教職員に対し、適正文書管理の意識付けを行っており、事務の迅速化や効率化に繋がることから、負担は適正であると考えられる。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	文書管理支援業務を実施するとともに、戸田市文書管理検討委員会を5回開催し、紙文書の削減による執務室の整理整頓や職員の事務効率に向けて検討を行った。 小学校におけるファイリング・システムの適正な維持管理を保つため、全小学校におけるファイル基準表の統一について検討を行った。
見直しの効果	文書管理支援業務において、全所属の実態調査や「戸田市文書管理の基本方針」と「戸田市文書管理の手引き」の素案を作成したことで、職員に適正文書管理についての意識付けを行うことができた。 小学校の統一のファイル基準表を作成し、ガイドやフォルダを各学校に全て配布したことで、円滑に統一的なファイル基準表が導入でき、一定の文書管理体制の構築を図ることができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	＜判断理由＞ ファイリングシステムや総合文書管理システムの運用により、一定の文書管理を実現できているが、引き続き研修会、維持管理指導やフォロー指導を実施し、適正文書管理を維持していく。 また、行政文書の災害対策として、引き続き永年保存文書の外部保存業務を実施していく。 前年度からの業務を引き続き実施していくため、現状で継続と判断した。
今後の取組方針	作成した「戸田市文書管理の手引き案」について、モデル課で運用し、適正文書管理の推進を図っていくとともに、執務室の整理整頓や事務の効率化に取り組む。なお、職員による維持管理指導やフォロー指導については、引き続き実施していき、適正文書管理について意識付けを行っていく。 また、総合文書管理システムの入替えの検討を行い、更なる電子化の推進に取り組む。

事務事業名	21110 法制執務費													
担当組織	総務部				庶務課				担当		法制担当			
組織コード	H30	07	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	01	02	02	02	記入日	平成30年05月31日
	H29	07	02	00		H29	01	02	01	02	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象	
分野	03	効率的な行政運営										● 対象外	
施策	90	市政の透明性の確保											
事業期間	昭和41年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	日本国憲法 地方自治法 行政手続法 行政不服審査法				関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	全職員												
事業目的	日本国憲法で認められた条例制定権に基づき、市の自治立法を通して施策等の根拠となる条例等が適切に整備されるよう指導を行う。												
事業内容	①法制執務に関する相談・指導 ②法制執務に関する研修の実施 ③例規審査委員会の開催 ④例規集の更新及び管理 ⑤行政手続法及び行政不服審査法の統括												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	例規に関する指導、議案作成及び例規集の更新	例規に関する指導、議案作成及び例規集の更新	例規に関する指導、議案作成及び例規集の更新	例規に関する指導、議案作成及び例規集の更新	例規に関する指導、議案作成及び例規集の更新	
	事業費	2,120	3,624	3,644	3,644	3,644	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
		一般財源	2,120	3,623	3,643	3,643	3,643
	人件費	20,691	20,691	20,691	20,691	20,691	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		22,811	24,315	24,335	24,335	24,335	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標
					H28実績	H29実績	H30実績
活動	①	例規審査委員会開催	回	職員による条例等の審査機関の活動状況	4	4	4
					4	4	-
活動	②	法制執務研修会	回	職員を対象	3	3	3
					3	3	-
成果	①	法制執務研修会受講者	人	受講者数	70	70	70
					89	81	-
成果	②						-

目標達成状況の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            例規審査委員会について予定どおり実施し、指摘事項等のフォローアップを確実に行うことができた。            法制執務研修について予定どおり実施し、職員の法制執務能力の向上に努めることができた。</p>						
-----------	--	--	--	--	--	--	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>法制執務研修会を実施することにより、職員の公文書作成技術等のスキルアップが確実に図られ、簡潔明瞭かつルールに沿った適切な市民向け文書の作成及び例規整備の実施に役立っている。また、会議の公開、告示文書の取扱い等、市政の透明性の確保に資する担当課への指導を十分に行うことができている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>平成28年度に例規データベースシステムのリース期間が満了したことに合わせて、近年、他社においても良いシステムが開発されていることから、乗り換えしやすいよう、1年契約とした。経費が若干高くなかったが、事務効率に資するためであり、適正な水準の範囲内に抑えられている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>既に例規集のデータベース化を図る等、民間を十分に活用し、業務効率の向上が図られていることから、事業手法は適正であると言える。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>例規データベースシステムを適切に運用することで、円滑な行政サービスの提供に貢献していることから、負担は適正な範囲である。</p>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	行政運営における公正及び透明性の確保のため、要綱等をホームページ等で市民に公開することを見据え、各所管課に依頼の上、庶務課ファイルサーバーにおいて管理をしている要綱集に搭載される要綱等の整理を行った。
見直しの効果	引用法令の条項ずれの改正漏れ、規定している事務の喪失等を理由として、要綱等の改正及び廃止を77件行った。要綱等の改正及び廃止を全庁的に取り組むことで、適正な例規管理の必要性を共有することができ、また、要綱等の外部公開の実施の礎を築くことができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>今後も日本国憲法及び地方自治法において認められた市の自治立法権を通じて、施策等の根拠となる条例等が適切に整備されるよう継続的な指導を行う必要があるため。</p>
今後の取組方針	<p>今後も権限移譲等により自治体の法務能力（自治立法能力）が厳しく問われることになるため、研修等を通じて職員への意識啓発を図るとともに、例規集データベースシステムの機能の充実、職員へのシステム操作の説明等により職員の法制執務能力の向上を図り、自治体としての法務能力の底上げに取り組んでいく。</p> <p>また、行政不服審査法の改正に伴い、これまで以上に公正な手続が求められていることから、他自治体における認容裁決事例の周知等により、職員への理解の向上に努め、遺漏のないよう事務に取り組んでいく。</p>

事務事業名	20863 議会活動費													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	庶務担当		
組織コード	H30	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	01	01	01	02	01	記入日	平成30年06月11日
	H29	56	01	00		H29	01	01	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象 ● 対象外		
分野	03	効率的な行政運営												
施策	90	市政の透明性の確保												
事業期間	平成16年度～平成31年度													
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（評価項目等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容							
事業費			302,896	310,328	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		302,896	310,328	0	0	0	
人件費			0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			302,896	310,328	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析		- : 未設定 <判断理由> ※予算編成用シート（評価項目等未設定）						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	21246 議会事務局費													
担当組織	議会事務局				議会事務局				担当	庶務担当				
組織コード	H30	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	01	01	01	03	01	記入日	平成30年06月11日
	H29	56	01	00		H29	01	01	01	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	平成16年度～平成31年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（評価項目等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )	

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
		事業費		4,915	6,228	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		4,915	6,228	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		4,915	6,228	0	0	0	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由> ※予算編成用シート（評価項目等未設定）							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	7430 年金申請事業													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	庶務担当		
組織コード	H30	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年06月13日
	H29	56	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	昭和37年度～平成31年度	
根拠法令 通達等	地方公務員等共済組合法	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	会員（市議会議員）、退職議員及びその遺族	
事業目的	会員の資格喪失、年金受給者の現況調査、退職年金（退職一時金含む）や遺族年金などの申請をスムーズに行い、速やかに本人や遺族が年金を受給できるよう手続きを行い、その生活安定に資する。	
事業内容	会員の資格喪失、年金（退職一時金含む）の請求手続き等を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	手続回数	回	退職(退職一時金含む)・遺族年金手続等		5	5	5
	活動②					2	2	-
	成果①	会員・年金受給者数	人	退職(退職一時金含む)・遺族年金等の受給者数		29	28	27
	成果②					29	27	-
目標達成 状況 の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 対象者は減少する一方であり、指標のみで評価することは困難であるが、受給資格の異動に対し、速やかに事務処理を行った。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 地方公務員等共済組合法により規定されており、議会事務局の関与の必要性が高く、市議会議員、元議員、その遺族の生活の安定に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 法律で決められており、市の裁量による経費削減は困難である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 法律で決められたものであり、市の裁量による変更はできないが、限られた人員で事務を効率的に遂行している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 平成23年度に法律が改正され、制度の適正化は確立されている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成23年度に議員年金制度の廃止措置が講じられ、本人掛金支払い事務がなくなったこと等から、事務作業は徐々に縮小し、特に平成25年の、議員改選時の退職年金（一時金または年金）申請以降は、格段に縮小している。
今後の取組方針	将来、年金受給者がなくなるまでは継続する必要がある。

事務事業名	7601 本会議会議録作成事業													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	調査担当		
組織コード	H30	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年06月11日
	H29	56	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象 ● 対象外			
分野	03	効率的な行政運営												
施策	90	市政の透明性の確保												
事業期間	～平成30年度													
根拠法令 通達等	・地方自治法第123条 ・戸田市議会会議規則第85条					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	会議録＝市長及び会議録閲覧を必要とする人すべて。 会議録検索システム＝市民を初め、必要とする人すべて。													
事業目的	本会議の議事を会議録として調製し、市長及び関係者並びに市民等に公開するとともに、管理・保存する。 会議録をデータベース化し、会議録検索システムにおいて情報提供していくことで、市政の透明性を確保する。													
事業内容	会議録は50部作成し、議員・執行部及び図書館等に配付している。 データ化した会議録は、会議録検索システムにより、イントラネット及びインターネットを通じて、会議録の閲覧及び検索の用に供している。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	会議録作成回数	回			5	4	5
	活動②					5	4	-
	成果①	会議録検索システムアクセス件数	件	インターネット回線によるアクセス件数の合計		30,000	30,000	30,000
	成果②					-	-	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動指標については、目標を達成した。 成果指標については、システムの更新により、アクセス件数が把握できない状況となっている。今後、再び件数を把握できるよう、システムの改修を検討する。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>会議録は、法定の地方議会公式記録であり、議決等の経過を記録していることから、その作成及び管理・保全を適切に行うことは、施策に大いに貢献するものとする。また、会議録検索システムを通じて、会議内容を広く公開している点からも、市政の透明性の確保に資する事業となっている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>会議録の作成については、平成22年6月から、会議録調製業務を外部委託している。会議録作成に伴う業務量が多いことを踏まえると、委託に伴う経費は適正な範囲にあると考える。なお、業者の選定に当たり、1回目の見積もり合わせは不調となったため、再度3社による見積もり合わせを実施し、決定している。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	C：事業手法の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>完成した会議録の配付が、従来の目標である次回定例会開会日に間に合わない状況が続いている。業務量の増大による校正作業の遅れが原因であり、事業手法の見直しとともに、他の業務も含め、より一層、効率化を図る必要がある。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>会議録は、図書館やインターネットで閲覧可能であり、広く公開していることから、受益の公平性は確保されている。</p>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>会議録の作成及び保存は、地方自治法で義務づけられているものであり、引き続き事業を継続していく。</p>
今後の取組方針	<p>市政の透明性の確保に資する事業であり、校正作業の進捗管理を適宜行い、早期作成、早期配付、早期公開を目指したい。</p>

事務事業名	20818 広域行政事務事業													
担当組織	議会事務局				議会事務局				担当	調査担当				
組織コード	H30	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年06月18日
	H29	56	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象	
分野	03	効率的な行政運営										● 対象外	
施策	90	市政の透明性の確保											
事業期間	平成3年度～平成30年度												
根拠法令 通達等	県南都市問題協議会規約				関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	議員												
事業目的	広域的な政治及び行政課題の研究・調査と情報交換及び協議を通じて、魅力ある都市の建設を目指す。												
事業内容	県南都市問題協議会（川口市、蕨市、戸田市）において、3市に共通する広域的な課題を研究・協議し、魅力ある都市の建設を目指す。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	協議会負担金	千円	支出した負担金の額		466	470	474
	活動②					466	470	-
	成果①	会議等開催日数	日	総会・役員会・専門部会等の延べ日数		10	10	10
	成果②					10	10	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成29年度の会議等開催日数については、前年同様の開催となり、目標数値を達成する開催実績となった。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 川口市、蕨市、戸田市に共通する広域的な政治及び行政の課題について研究・協議することで、3市で成果を共有できており、施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	C：経費の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 各市負担金の見直しは、必要と考えているものの、見直しは戸田市1市ではなく、全体として考えていく必要がある。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 正副会長会議・役員会・総会・研修会等の事業について、全体的な事業は川口市が、3つの専門部会の事業は3市で分担しており、事業は効率的に実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 3つの専門部会の成果を3市で共有している。また、各市負担金のうち、人口割は人口に応じて算出する応分負担としており、受益・負担の公平性は確保されている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成25年度に、各部会のあり方や名称等について協議、平成26年度に、「地方分権研究部会」において研究課題を変更し、部会名を「危機管理問題研究部会」に変更している。それらの変更に基づき、現状の事業を継続していく。
今後の取組方針	今後も、構成する3市の連絡調整等により、効率的・効果的な部会活動を積極的に実施していく。

事務事業名	20819 情報交換事業													
担当組織	議会事務局				議会事務局				担当	庶務担当				
組織コード	H30	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年06月11日
	H29	56	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	昭和41年度～平成31年度	
根拠法令 通達等	全国市議会議長会会則、関東市議会議長会会則・埼玉 県市議会議長会会則等	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	全国市議会議長会等による会員となる議長	
事業目的	お互いに意見交換や情報交換を行い、あわせて、国や県に対して要望事項を提出し、市政の進展を図る。	
事業内容	全国、関東、県、第一区の各議長会との連絡調整等を行う。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容							
事業費			0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費			0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	会議等出席回数	回	各議長会総会・研修・先 進地視察		16	13	15
						18	18	—
	成果 ①	会議等出席率	%	出席回数÷開催回数		100	100	100
						94.7	100	—
成果 ②							—	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 日程調整を適切に行い、全ての会議等に出席することができた。							



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 各議長会に参加することにより、他市議会の情報を得ることができ、透明性の高い議会運営の一助となった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 議会事務局職員において庶務事務を行い、効率的・効果的に実施することができた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 他市議会との情報交換・研修会等の実施は、議会運営に対し、非常に効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 負担金については、市の規模（均等割・人口割）等で産出されており、公平である。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 各議長会の会則に基づいて事業が実施されているものであり、現状で継続する必要がある。
今後の取組方針	引き続き事務処理の効率化に努めていく。

事務事業名	20820 議会だより発行事業													
担当組織	議会事務局				議会事務局				担当	調査担当				
組織コード	H30	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年06月18日
	H29	56	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象 ● 対象外	
分野	03	効率的な行政運営											
施策	90	市政の透明性の確保											
事業期間	昭和48年度～平成30年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住・通勤者を中心としたすべての人（全世帯配布）												
事業目的	「開かれた議会」を目指し、年4回開催される定例会並びに一般選挙後の初議会の終了後に、「議会だより」を発行するとともに、ホームページへの掲載により、市民に議会の活動状況等を周知する。それによって、市政並びに市議会への関心を高めることを目的とする。												
事業内容	各定例会等の議案審議の経過や結果、一般質問や各常任委員会報告、議会のPR記事等を掲載する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	議会だより年間発行部数	部	定例会号(3・6・9・12月)		273,000	183,200	183,200
						274,400	183,200	-
	成果①	町会等配布部数	部	町会、公共施設、大型店舗、JR3駅等で配布		267,000	180,000	180,000
						269,460	182,220	-
	成果②							-
						-		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 町会等配布部数は、発行部数に近い数値で推移しており、成果目標を達成している。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 議会だよりは、議会・議員の動きを市民に伝える重要なメディアである。いかにして手に取ってもらい、読んでもらうか考えており、視察を通じて、他自治体の議会だよりの長所を採り入れるなど、常に研さんに努めている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 印刷業者の選定については、見積もり合わせを行い、最も安価な業者と契約している。平成29年度の定例会号のページ単価は、0.71円であり、平成28年度のページ単価0.73円に比べて、0.02円下がっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	C：事業手法の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 議会だよりの編集については、議会広報委員会の関わりをより一層強めていく必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 議会だよりの市内世帯への配布率は、7割弱となっている。より多くの人に読んでもらうため、配布方法などの工夫が必要である。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 各定例会の議案審議の経過や結果などの議会情報を積極的に公開することで、市政の透明性の確保に寄与しており、取り組みを継続して進める必要がある。
今後の取組方針	議会だよりを手にとって読んでもらうため、今後も、わかりやすく親しみやすい紙面となるよう、表紙や見出しの工夫に努めるとともに、議会ホームページの議会だより電子ブックの利用推進など、情報発信等の充実に努めていきたい。

事務事業名	20825 議会中継事業													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	調査担当		
組織コード	H30	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年06月18日
	H29	56	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	平成15年度～平成30年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	「e-todaプラン」により、イントラネット配信は平成14年度調査研究、15年度構築、16年度から運用の計画に基づくものである。
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民及び職員を中心としたすべての人	
事業目的	従来の「本会議の録音及び記入事務」に、平成15年度（16年3月定例会）から議会中継システムを加え、議場傍聴席や庁舎2階ロビーに出向かなくても、本会議の状況を視聴することができるようにすることで、市民サービスの向上や職員の業務の能率化を図る。	
事業内容	インターネットを介して本会議の映像を配信することで、議会の審議状況等を知らせるシステム。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	中継状況発信日数	日	本会議開催日数		32	32	32
	活動②					34	32	—
	成果①	議会中継システムアクセス数	件	議会ライブ・録画アクセス件数		70,000	70,000	100,000
	成果②					124,659	196,937	—
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 中継状況については、全ての本会議開催日において中継を実施した。 議会中継システムアクセス数については、ここ数年増加傾向で、順調に推移し、目標を達成している。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 議場に出向かずに、本会議傍聴を可能とし、さらに、録画配信により、24時間いつでも、どこでも本会議傍聴を可能とするものであり、開かれた議会を実現するために重要な事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 職員が、議会中継業務の運用を行っており、適正な経費である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 当日分の録画中継も、その日のうちに配信する手法を採り入れるなど、アクセス件数の増加に努めており、適正な内容となっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 公共施設のパソコン端末から議会中継の視聴が可能であり、公平性が確保されている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 本会議映像の配信は、議会情報の積極的な公開に欠かせないものであり、継続して取り組む必要がある。
今後の取組方針	市民等が快適に視聴でき、利用者をさらに拡大するため、引き続き取り組んでいく。

事務事業名	20826 議会調査事業													
担当組織	議会事務局				議会事務局				担当	調査担当				
組織コード	H30	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年06月07日
	H29	56	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	～平成30年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	議員、執行部、他自治体	
事業目的	市の政策・事務等に関する調査を行い、議員自らが行う政策の形成・決定に活用することで、市民福祉の向上及び市政の発展に寄与することを目的とする。	
事業内容	議会活動の一助とするために、各種情報の収集及び調査研究をする。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	議員から資料要求を受けた件数	件	文書による資料要求件数		30	30	30
						29	28	-
	活動②	他自治体等から調査依頼を受けた件数	件	文書による調査依頼件数		30	30	30
						38	32	-
	成果①	議員からの資料要求に対する回答率	%	回答件数÷資料要求件数		100	100	100
					97	100	-	
成果②	他自治体等からの調査依頼に対する回答率	%	回答件数÷調査依頼件数		100	100	100	
					100	100	-	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 「議員から資料要求を受けた件数」は、前年度と比較して1件減少し、目標に届かなかった。 「他自治体等から調査依頼を受けた件数」は、前年度と比較して減少したものの、目標を達成した。 また、戸田市議会から他自治体に対して、3件の調査依頼を実施した。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 総体的に、議員活動や他自治体の調査活動の一助となっており、市政の透明性の確保に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各種行政情報の収集・研究・調査の一環として実施しており、適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 議会事務局を介して、滞りなく事務を執行しており、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 議員からの資料要求や他自治体間の調査依頼・回答などの情報を共有する手だてを検討する必要がある。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 活発な議会活動を展開するためには、各種情報の収集と提供が重要であることから、今後、より一層の充実を図る必要がある。
今後の取組方針	他自治体からの調査依頼に回答するだけでなく、議会・委員会としての合意形成や決定を行う際には、他自治体の状況を調査するなどして進めていきたい。



事務事業名	20828 議会運営事務													
担当組織	議会事務局				議会事務局				担当	調査担当				
組織コード	H30	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年06月11日
	H29	56	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象	
分野	03	効率的な行政運営									● 対象外	
施策	90	市政の透明性の確保										
事業期間	～平成30年度											
根拠法令 通達等	・地方自治法第89条～第138条 ・戸田市議会基本条例 ・戸田市議会委員会条例 ・戸田市議会会議規則				関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	議員、執行部											
事業目的	議会運営に関する事務を円滑に正しく遂行することで、市民福祉の向上と市政の発展を図る。											
事業内容	年4回の定例会及び役職改選のための臨時会における本会議及び各委員会の運営。 閉会中における各委員会の運営。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	本会議開催日数	日			28	32	34
		委員会等開催回数	回			34	32	—
	成果 ①	議決件数	件	年度内に議決した件数		115	115	115
		一般質問者数	人	年度内に一般質問をした 延べ議員数		153	149	—
	成果 ②	議決件数	件	年度内に議決した件数		130	130	130
一般質問者数		人	年度内に一般質問をした 延べ議員数		162	132	—	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 活動指標、成果指標ともに目標値を達成した。 成果指標では、議決件数が前年より減少したものの目標値を上回り、一般質問者数は目標値を上回った。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	＜判断理由＞ 市の方針や意思を議決するとともに、市政を監視し、市民の意見・要望を市政に反映させるための事業であり、市民福祉の向上と市政の発展に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 議会に課せられた使命と責任を果たすために必要な経費であり、適正なものである。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 二元代表制のもと、議会と市長がそれぞれ異なる特性を生かし、市民の意思を市政に的確に反映させ、最良の意思決定を導くための事業の一つであり、適正なものである。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 市民福祉の向上と市政の発展に資する事業であり、適正なものである。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	既存の3つの特別委員会について、調査事項や委員構成の見直しを行い、平成30年3月定例会より、体制を一新した。
見直しの効果	現在の本市の状況に即した調査事項に改めたことや、委員構成の最適化を図ったことで、より活発で的確な委員会活動が可能となった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	＜判断理由＞ 常任委員会を毎月開催し、市に対して提言を行うなど、議会活動は活発である。また、議会モニター制度により、市民からの意見を広く聴取し、議会運営等に反映するよう努めている。さらに、議会改革特別委員会の活動などにより、効率的な議会運営の推進に努めており、市民福祉の向上と市政の発展に寄与している。
今後の取組方針	戸田市議会基本条例に則り、活発で、わかりやすく親しまれる議会運営の実現に引き続き努めていく。

事務事業名	20829 退職議員等親睦事業													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	庶務担当		
組織コード	H30	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年06月11日
	H29	56	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象		
分野	03	効率的な行政運営									● 対象外		
施策	90	市政の透明性の確保											
事業期間	昭和50年度～平成31年度												
根拠法令 通達等	戸田市の長及び議会議員待遇条例、戸田市の長及び議会議員待遇者会規約					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市の長及び議会議員待遇者会の会員												
事業目的	退職した市長・議員間の親睦を図るとともに、市政に協力し、市民福祉の増進に寄与することを目的とする。												
事業内容	待遇者会の役員会、総会、市内視察、議会の傍聴など諸事業の計画・実施。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費			0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費			0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	研修事業等実施回数	回	各種事業を実施した回数		3	3	3
	活動②					3	3	-
	成果①	参加者延べ人数	人	事業等への参加者数		23	23	23
	成果②					22	28	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 周知等を効果的に行ったことにより、活動・成果ともに目標を達成できた。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 市政運営に協力し、それをもって市民福祉の増進に寄与することを目的とした事業であり、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 必要な経費のみの支出を心がけており、適正な水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 主な事業である、総会、市内視察、役員会にかかる事務については、議会事務局が執行しており、適切な役割分担である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 会員からの会費収入により運営しており、受益・負担の公平性は、確保されている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 待遇者条例及び待遇者会規約に基づいて事業が実施されており、継続する必要がある。
今後の取組方針	市民福祉の増進、市政の発展に一層寄与するため、公益性の高い事業展開を検討したい。

事務事業名	20830 委員会会議録作成事業													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	調査担当		
組織コード	H30	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年06月12日
	H29	56	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	～平成30年度	
根拠法令 通達等	・戸田市議会委員会条例第30条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	議員、執行部	
事業目的	会議の概要等の公式記録を作成、保存することで、市政の透明性を確保するとともに、会議の状況を後世に伝える。	
事業内容	会議の概要等の要点を記録した電磁的記録等を作成する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3ㄱ・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容							
事業費			0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費			0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			0	0	0	0	0	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	委員会等開催回数	回			115	115	115
	活動②					153	149	-
	成果①	委員会開催日後、3ヵ月以内に完成した会議録の率	%	完成した会議録件数÷委員会等開催回数		25	25	25
	成果②					2	1	-
目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動指標については、目標を大きく上回っており、活発な委員会活動が行われていることが伺える。その一方で、開催数の増加に伴う事務量の増加により、会議録作成に遅れが生じており、成果指標については、目標が達成できていない。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>戸田市議会委員会条例に基づく委員会会議録の作成及び保存は、市政の透明性の確保に直結するものであることから、施策に大いに貢献しているものとする。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>委員会開催数の増加とそれに伴う事務量の増加を受け、平成23年度から委員会の音声反訳業務を外部委託し、人件費も含めた経費の適正化に努めている。なお、業者の選定に当たり、1回目の見積もり合わせは不調となったため、再度3社による見積もり合わせを実施し、決定している。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	C：事業手法の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>音声反訳を業務委託し、経費の適正化と業務の省力化を図っている。しかし、他業務との兼ね合いから、校正作業に十分な時間を割くことができないため、遅れが生じている。今後、校正作業のみならず、業務全体の効率化を図る必要がある。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>戸田市議会委員会条例に基づいて委員会会議録は作成されており、受益・負担の公平性は確保されている。</p>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>業務量の増加に伴い、平成23年度から閉会中に加えて、開会中の委員会の音声反訳業務についても外部委託を行い、会議録作成の事務負担を軽減している。</p> <p>しかし、委員会での発言は、本会議に比べ日常的な言葉によるやりとりが多く、そのまま文章化するだけでは、読み手にわかりやすい会議録とはいえないことから、委員間の闊達な議論を尊重しつつ、一定の節度を持った委員会運営に向けて検討を行う必要がある。</p>
今後の取組方針	校正作業を初め、業務全体の効率化を図ることで、委員会会議録の早期作成に努めるとともに、常時公開に向けた検討を進めていく。

事務事業名	20853 傍聴対応事務													
担当組織	議会事務局				議会事務局				担当	調査担当				
組織コード	H30	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年06月18日
	H29	56	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	● 対象  ○ 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	平成17年度～平成30年度	
根拠法令 通達等	地方自治法第130条、戸田市議会委員会条例第20条、戸田市議会会議規則第48条・第112条、戸田市議会傍聴規則、戸田市議会委員会傍聴規程、同施行細則	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	すべての人及び報道関係者	
事業目的	本会議、委員会及び全員協議会の審議状況を公開することにより、議会に対する関心を高める。	
事業内容	本会議、委員会及び全員協議会の審議状況を公開する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	本会議開催日数	日	定例会及び臨時会の開催日数		32	32	32
	活動②	委員会公開延べ日数	日	常任委員会及び特別委員会の延べ開催日数		34	32	—
	成果①	本会議傍聴者数	人	定例会・臨時会の本会議傍聴者の延べ人数		130	130	130
	成果②	委員会傍聴者数	人	常任委員会・特別委員会傍聴者の延べ人数		153	144	—
						200	300	300
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。							
	<判断理由> 本会議開催日数については、目標値と同日数の本会議開催となった。 本会議傍聴者数については、平成28年度の傍聴者数よりもふえ、目標値を大きく上回った。 委員会傍聴者数については、平成28年度よりも大きく減少し、目標値を下回ってしまった。							



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 議会・委員会の傍聴は、市政の動きを知る絶好の機会であり、開かれた議会の実現に向けての重要な取り組みのひとつであり、施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本会議傍聴案内業務において、随意契約で業務委託している委託先は、他の見積徴取先業者に比べて安価で実績もあることから、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 本会議傍聴案内業務は、職員が終日対応することは困難な状況であり、業務委託による対応は、適正な事業手法である。委員会傍聴案内業務については、現状の開催日数や傍聴者数であれば、職員が他の業務と並行して対応することが可能であり、適正と判断する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 議会は、住民の代表である議員が、議案の審議、表決、あるいは、選挙や報告を受けるなど、公の会議の場であり、全て等しく住民に公開されている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	議場天井裏アスベスト除去・天井改修工事の際に、照明をLEDに変え、議場内の明るさや配光の改善を図った。
見直しの効果	以前は、傍聴席全体が暗く、資料が見えないなどの苦情が寄せられたが、改善後は、そのような声は聞かれなくなった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 本事業は、必要性・有効性が非常に高いことから、市民サービス向上のためにも継続する必要がある。
今後の取組方針	本会議・委員会日程については、日程が内定した段階で、速やかに議会ホームページの「会議のお知らせ」により、情報を広く提供している。また、議会だよりに、次回定例会の会期日程を掲載する取り組みのほかに、平成30年度から、いとだメールで本会議・委員会日程を配信する取り組みを始めたところである。議会への関心が高まり、傍聴者がふえるよう、引き続き取り組みを進めていきたい。

事務事業名	20854 元気回復事業													
担当組織	議会事務局				議会事務局				担当	庶務担当				
組織コード	H30	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年06月11日
	H29	56	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象	
分野	03	効率的な行政運営										● 対象外	
施策	90	市政の透明性の確保											
事業期間	昭和50年度～平成31年度												
根拠法令 通達等	戸田市議会議員互助会規約、戸田市議会議員互助会 慶弔規程、戸田市議会議員表彰規程						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市議会議員												
事業目的	議員相互の親睦と議員の元気回復を図ることにより、本市の発展に資する。												
事業内容	厚生事業、慶弔、議員表彰等												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容						
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	厚生事業実施回数	回		8 9	6 5	4 -
	活動②						-
	成果①	厚生事業参加者数	人		100 201	100 141	100 -
	成果②						-
	目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 他市との交流事業で一部調整がつかなかった事業があったため、厚生事業の実施回数は目標を達成できなかったが、魅力ある事業を企画・実施することで、議員相互の親睦と元気回復につながった。					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 議員相互の親睦や他市議会との情報交換が図られ、市政の透明性の確保に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 補助金なしで自主運営をしており、事業の見直し等を適宜実施することで、効率的な事業運営に努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 事業の一部は、議員互助会会員の自主運営となっており、事務局職員との適切な役割分担が図られている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 議員の会費で運営されており、受益の公平性と負担の適正化が図られている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成22年度から、市補助金は受けず、議員の会費のみで運営している。また、事務局職員の負担軽減のため、互助会役員等が自主的に事業企画・運営を行っている。今後、さらに自主的運営が拡大するように調整を図っていく。
今後の取組方針	互助会会員による自主的な運営のさらなる拡大に向け、事務局職員との適切な役割分担を引き続き図っていく。

事務事業名	20969 委員会行政視察事業													
担当組織	議会事務局				議会事務局				担当	調査担当				
組織コード	H30	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年06月12日
	H29	56	01	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象	
分野	03	効率的な行政運営									● 対象外	
施策	90	市政の透明性の確保										
事業期間	～平成30年度											
根拠法令 通達等	戸田市議会会議規則第105条				関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	各委員会委員											
事業目的	各委員会が所管する事務に関する調査等を通じて、議員の見聞を広めることにより、意義のある議会活動を行い、市民福祉の向上と市政の発展を図る。											
事業内容	他市町村等における先進的事例についての、現地視察を実施する。 調査事項についての説明、質疑応答など、担当者の話を聞き、調査、研究を行う。 視察後、視察内容について検証した内容などを、本会議において委員長から報告する。 視察レポートを、議会だよりに掲載する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )											

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容							
事業費			0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費			0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			0	0	0	0	0	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	視察延べ日数	日			20	20	20
						21	24	-
	活動②	視察先延べ自治体数	自治体			20	20	20
						21	25	-
	成果①	視察内容の委員長報告実施率	%			100	100	100
					100	100	-	
成果②	視察内容の議会だより掲載率	%			100	100	100	
					100	100	-	
目標達成状況の分析	A: 活動・成果ともに達成した。							
	<判断理由> 平成21年度より常任委員会を毎月開催しており、所管事務に関する先進的事例についての調査、研究を積極的に行うなど、活発に活動している。「視察延べ日数」及び「視察先延べ自治体数」の実績は、目標を上回り、高い水準で推移している。視察内容については、本会議における委員長報告、議会だよりへの記事掲載による発信を行っているほか、執行部への政策提言を行う際の参考としている。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>本事業の実施内容は、執行部への政策提言等につながるものであり、本市の各施策への反映を促すことで、市政の発展に資するものとなっている。施策の目標達成に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>戸田市職員等の旅費に関する条例等に基づいて執行しており、適正なものである。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>各委員会の所管事項における課題を的確に捉え、その解決に向けて、先進自治体等への視察を行い、政策提言等につなげており、適正なものである。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>先進事例について、委員間で情報共有を図ることで、委員会における効果的な議論を行っている。さらに、委員会での意見集約、まとめを円滑に行い、その結果として、政策提言等を行っていることから、適正なものである。</p>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>行政視察事業の実施は、議員個人の見識を高めるだけでなく、委員会の所管事項における課題解決に向けた先進事例を学ぶことができる得がたい機会である。より意義のある委員会活動に資するものであることから、継続すべきである。</p>
今後の取組方針	<p>視察実施後に、その検証を行い、先進事例の活用等についての検討を行っている。特に常任委員会では、年間活動テーマに沿った調査、研究を行っており、執行部に対する政策提言等に視察で得た成果を反映させている。今後も、円滑な委員会活動を進めるべく視察の効果的な実施に努めたい。</p>

事務事業名	7275 選挙管理委員会・選挙啓発事業													
担当組織	行政委員会事務局				行政委員会事務局				担当	選挙管理委員会担当				
組織コード	H30	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	04	01	02	01	記入日	平成30年06月09日
	H29	76	01	00		H29	01	02	04	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象 ● 対象外	
分野	03	効率的な行政運営											
施策	90	市政の透明性の確保											
事業期間	昭和25年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	地方自治法及び同施行令 公職選挙法及び同施行令				関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	地方自治法第181条に基づき、選挙に関する事務を管理するとともに、投票の棄権防止や明るい選挙推進の呼びかけなどの啓発活動を行い、市民の自主的な明るい選挙の推進に努める。												
事業内容	毎月1回の定例の選挙管理委員会をはじめ、選挙に関する事務と明るい選挙推進協議会が行う啓発事業等について、適正に運営・執行されるよう補助する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 明推協 )												

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
選挙事務の管理及び啓発事業等の実施について補助						
事業費	5,195	3,941	3,941	3,941	3,941	
財源内訳						
国庫支出金	0	38	8	8	0	
県支出金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
その他	0	2	2	2	2	
一般財源	5,195	3,901	3,931	3,931	3,939	
人件費	11,035.2	11,035.2	11,035.2	11,035.2	11,035.2	
投入人員						
常勤職員	1.6人	1.6人	1.6人	1.6人	1.6人	
非常勤職員	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人	
事業費+人件費	16,230	14,976	14,976	14,976	14,976	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	委員会開催回数	回	15	15	15
	活動②	協議会開催回数	回	24	19	—
	成果①	委員会運営トラブル件数	件	11	11	11
	成果②	協議会運営トラブル件数	件	12	12	—
					0	0
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会については、その運営においてトラブルもなく円滑に運営された。また、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査（平成30年10月22日執行）及び戸田市議会議員一般選挙（平成30年3月25日執行）についても、全て滞りなく適正に執行できたことから、目標は達成されたものとする。					



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 予定された戸田市長選挙（平成30年3月25日執行）のほか、突然の解散による衆議院議員総選挙及び最高裁判官国民審査（平成29年10月22日執行）が無事執行された。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 経費を必要最小限にとどめられた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 関係法令にのっとり、適正に処理された。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 事務改善及び経費削減に努めた。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	需用費、役務費など必要最小限の支出に抑えることとした。
見直しの効果	需用費、役務費などの支出の抑制と節減により、当初予算の9割弱の予算執行となった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 選挙管理委員会の運営、明るい選挙推進協議会による啓発活動の支援など、一連の業務が無事執行できた。
今後の取組方針	選挙管理委員会の運営、明るい選挙推進協議会による啓発活動の支援など、従来業務を維持・発展させ投票率の向上につなげていく。



事務事業名	50426 県議会議員選挙費													
担当組織	行政委員会事務局				行政委員会事務局				担当	選挙管理委員会担当				
組織コード	H30	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	04	02	01	01	記入日	平成30年06月06日
	H29	76	01	00		H29	01	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	平成30年度～平成31年度	
根拠法令 通達等	公職選挙法及び同施行令 地方自治法及び同施行令	関連計画 施政方針
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民	
事業目的	住民が政治に参加する権利である選挙が適正に執行されるよう運営を行う。	
事業内容	法令に基づき、埼玉県議会議員一般選挙に関する事務を管理執行する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 明推協 )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
		事業費		0	9,045	27,821	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	5,128	27,820	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	1	0	0	
	一般財源		0	3,917	0	0	0	
	人件費		0	2,551.89	2,551.89	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0.37人	0.37人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0.03人	0.03人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	11,597	30,373	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	選挙事務における重大なミス件数	件				0	0
	活動②						0	-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 現在までの準備期間中問題は発生しておらず、目標を達成している。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	—	A	<判断理由> 埼玉県議会議員を選ぶ重要な選挙であり、選挙の適正な執行は本施策の目標達成に繋がるものとする。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、経費の節減に取り組む。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	—	—	A	<判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、開票事務の効率化などの工夫を図る。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由> 県の選挙執行委託費交付金を受け、選挙の適正な執行に努める。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	需用費、役務費など錯書減の支出に抑えるよう努める。
見直しの効果	需用費、役務費などの支出の抑制と節減により、予算執行率を抑えることができる。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input checked="" type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 埼玉県議会議員選挙の執行は平成30年4月上旬に予定されており、当該選挙の執行が完了する平成31年度をもって本事業を終了する。
今後の取組方針	

事務事業名	48466 市長選挙費													
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	選挙管理委員会担当		
組織コード	H30	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	04	97	98	98	記入日	平成30年06月06日
	H29	76	01	00		H29	01	02	04	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	平成29年度～平成29年度	
根拠法令 通達等	公職選挙法及び同施行令 地方自治法及び同施行令	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民	
事業目的	住民が政治に参加する権利である選挙が適正に執行されるよう運営を行う。	
事業内容	法令に基づき、市長選挙に関する事務を管理執行する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 明推協 )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		市長選挙執行 事務費					
事業費		34,804	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	34,804	0	0	0	0	0	
人件費		2,758.8	0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員	0.4人	0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0.03人	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		37,563	0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	選挙事務における重大なミス件数	件				0	
	活動②						0	-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 戸田市長選挙（平成30年3月執行予定）について、滞りなく適正に処理できたことから、目標は達成された。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	A	A	<判断理由> 市長を選ぶ重要な選挙であり、選挙の適正な執行は本施策の目標達成に繋がるものとする。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、経費の節減に取り組んだ。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	—	A	A	<判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、開票事務の効率化などの工夫を図った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 市長選挙執行は市民の代表を選ぶための選挙であり、一部の市民だけではなく、全ての市民に係る事業であるため、事業の効果は広く市民に還元されるものである。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	高校生による駅前啓発活動を実施した。
見直しの効果	明るい選挙推進協議会委員からも好評を得ており、若年層に対する投票喚起につながっていると考える。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 戸田市長選挙の執行は平成30年3月中に予定されており、当該選挙の執行が完了する平成29年度をもって本事業を終了する予定である。
今後の取組方針	選挙の執行事務については法令で規定されたものであり、適正かつ効率的な選挙執行に努め取り組んでいく。

事務事業名	50661 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費													
担当組織	行政委員会事務局				行政委員会事務局				担当	選挙管理委員会担当				
組織コード	H30	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	平成30年06月06日
	H29	76	01	00		H29	01	02	04	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象 ● 対象外	
分野	03	効率的な行政運営											
施策	90	市政の透明性の確保											
事業期間	平成29年度～平成29年度												
根拠法令 通達等	公職選挙法及び同施行令 最高裁判所裁判官国民審査法及び同施行令 地方自治法及び同施行令						関連計画 施政方針						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	住民が政治に参加する権利である選挙及び最高裁判所裁判官の審査を行う国民審査が、適正に執行されるよう運営を行う。												
事業内容	法令に基づき、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に関する事務を管理執行する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 明推協 )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査					
財源内訳	事業費		42,235	0	0	0	0	
	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		42,235	0	0	0	0	
人件費		5,517.6	0	0	0	0		
投入 人員	常勤職員		0.8人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0.06人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		47,753	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	総選挙及び国民審査における重大なミスの件数	件				0	
	活動②						0	-
	成果①	総選挙及び国民審査における重大なミスに関する苦情件数	件				0	-
	成果②							-
目標達成状況の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 突然の衆議院解散により、年度当初には予定していなかった衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行（平成29年10月22日執行）となったが、滞りなく適正に執行することができたことから、目標は達成されたものとする。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	A	A	<判断理由> 平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査は無事執行された。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 経費を必要最小限にとどめられた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	A	B	<判断理由> 関係法令にのっとり、適正に処理された。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	—	B	A	<判断理由> 事務改善及び経費削減に努めた。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	需用費、役務費など必要最小限の支出に抑えることとした。
見直しの効果	需用費、役務費などの支出の抑制と節減により、当初の約9割の予算執行となった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査（平成29年10月22日執行）の執行が終了したため。
今後の取組方針	

事務事業名	21131 監査事業																	
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	監査委員担当						
組織コード	H30	77	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	06	01	H29	01	02	06	01	記入日	平成30年06月08日	

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象		
分野	03	効率的な行政運営										● 対象外		
施策	90	市政の透明性の確保												
事業期間	平成16年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	地方自治法					関連計画 施政方針	なし							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	議会、市長、市民													
事業目的	法令に基づき、適法かつ適正に事務処理が執行されているか監査をするとともに、経済的・効率的な事務の促進を図る。													
事業内容	定例監査、例月現金出納検査、決算審査、工事監査等を実施し、その結果を議長、市長等に報告及び公表する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		3,238	3,536	3,552	3,552	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	2	3	3	0	
		一般財源	3,238	3,534	3,549	3,549	0	
	人件費		5,793.48	10,828.29	10,345.5	10,345.5	0	
	投入 人員	常勤職員	0.84人	1.57人	1.5人	1.5人	0人	
		非常勤職員	1.1人	1.1人	0.6人	0.6人	0人	
事業費+人件費		9,031	14,364	13,898	13,898	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	監査対象部署数	課	監査対象部署数		55	56	53
	活動②					55	56	-
	成果①	監査結果の指摘内容による適正化 執行率	%	適正化件数 / 監査結 果の指摘数		100	100	-
	成果②					100	100	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 監査実施計画で予定していた監査を実施した。監査での指摘事項については、各部署より改善・検討策が講じられた。							



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	市の財務に対し、法令に基づき適法に事務処理が執行されているかを監査する業務である。
見直しの効果	適正に監査執行することができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 地方自治法で定められている事務であり、適法かつ適正に事務処理が執行されているか監査し、経済的・効率的な事務の促進を図る事業であることから、今後も継続していかなければならない。
今後の取組方針	地方自治法で定められている事務であり、適法かつ適正に事務処理が執行されているか監査し、経済的・効率的な事務の促進を図る事業であることから、今後も継続していかなければならない。

事務事業名	7282 公平委員会事業													
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	公平委員会担当		
組織コード	H30	78	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	01	09	02	01	記入日	平成30年06月08日
	H29	78	01	00		H29	01	02	01	09	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象		
分野	03	効率的な行政運営									● 対象外		
施策	90	市政の透明性の確保											
事業期間	平成15年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	地方自治法、地方公務員法					関連計画 施政方針	なし						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	職員												
事業目的	職員の権利・利益を確保し、勤務条件の適正化を図る。												
事業内容	勤務条件に関する措置要求、不利益処分に対する不服申立ての審査、職員団体の登録等の審査に係る公平委員会を開催する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		不服審査、職員団体登録事項等の審査の委員会開催					
事業費			272	539	496	496	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		272	539	496	496	0	
人件費			1,379.4	2,069.1	1,379.4	1,379.4	0	
投入 人員	常勤職員		0.2人	0.3人	0.2人	0.2人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			1,651	2,608	1,875	1,875	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	公平委員会開催回数	回	公平委員会開催回数		2	2	2
						1	2	-
	成果①	委員会として行なうべき審議の完了割合	%	審議完了件数 / 行なうべき審議件数		100	100	100
						100	100	-
成果②							-	
							-	
目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 公平委員会として執行すべき事案は適正かつ迅速に処理された。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	職員団体の登録等審査に係る公平委員会を開催する業務である。
見直しの効果	適正に執行することができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 地方公務員法で定められている事務であり、職員の利益の保護と権利を保障する重要な制度であるから、今後も継続していかなければならない。
今後の取組方針	地方公務員法で定められている事務であり、職員の利益の保護と権利を保障する重要な制度であるから、今後も継続していかなければならない。

事務事業名	7284 固定資産評価審査委員会事業														
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	固定資産評価審査委員会			
組織コード	H30	79	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	02	01	03	01	記入日	平成30年06月08日	
	H29	79	01	00		H29	01	02	02	01	03	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象			
分野	03	効率的な行政運営									● 対象外			
施策	90	市政の透明性の確保												
事業期間	平成15年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	地方自治法、地方税法					関連計画 施政方針	なし							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	固定資産税納税者													
事業目的	固定資産評価の客観的合理性を担保し、適正な賦課を期する。													
事業内容	課税台帳に登録された価格に対する不服審査の申出に係る委員会を開催する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		価格に対する不服申し出等に係る委員会を開催					
財源内訳	事業費		95	282	282	282	0	
	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		95	282	282	282	0	
人件費		620.73	1,034.55	620.73	620.73	0		
投入 人員	常勤職員		0.09人	0.15人	0.09人	0.09人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		716	1,317	903	903	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	委員会開催回数	回	委員会開催回数		1	1	1
	活動②					1	1	-
	成果①	委員会として行なうべき審議の完了割合	%	審議完了件数 / 行なうべき審議件数		100	100	100
	成果②					100	100	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 固定資産評価審査委員会として執行すべき業務は円滑に実施された。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	不服審査の申出等に係る固定資産評価審査委員会を開催する。
見直しの効果	適正に執行することができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 地方税法等の法令で定められている事務であり、固定資産評価額に対する不服の解消を図り、固定資産税の適正・公平を期する重要な制度であるから、今後も継続していかなければならない。
今後の取組方針	地方税法等の法令で定められている事務であり、固定資産評価額に対する不服の解消を図り、固定資産税の適正・公平を期する重要な制度であるから、今後も継続していかなければならない。